

パリにおける「ウクライナ市民の強靭性を支援するための国際会議」
(12月13日)

吉川外務大臣政務官ステートメント

日本国外務大臣政務官の吉川ゆうみです。

はじめに、今回の会議を主催されるマクロン・フランス大統領及びゼレンスキー・ウクライナ大統領に敬意を表します。また、厳しい冬を迎える中、ロシアによる侵略から祖国と家族を守るため懸命の努力を続けるウクライナの皆様との連帯を改めて強調したいと思います。

日本はこれまで、ウクライナ及びその周辺国等、影響を受けた関係国に対し、約11億ドルの人道、財政、食料関連の支援を表明し、順次実施してきました。また、ウクライナから第三国に避難された方々の日本への受入れ・支援も行っています。

現在、ウクライナでは、ロシアによる攻撃により多くのエネルギー・インフラ施設が破壊され、各地で大規模な停電が発生しています。こうしたロシアによる民間インフラへの攻撃は許されないものであり強く非難します。

今後本格的な冬の寒さを迎える中、更なる人道状況の悪化を防ぐ必要があります。

こうしたウクライナの状況を踏まえ、日本政府は、ウクライナの人々が厳しい冬を乗り切れるよう、11月には、約257万ドルの緊急無償資金協力として発電機及びソーラー・ランタンの供与を決定し、既にウクライナの人々に届け始めています。これに加え、今月、日本政府は、補正予算において約5億ドルの予算を措置し、更なる越冬支援を含むウクライナ及び周辺国向けの追加的な支援を実施していく考えです。

今後の支援では、発電機等エネルギー関連分野とともに今回の会議の主要テーマである喫緊の人道支援やウクライナの人々の生活再建に重点を置きつつ、国際機関や JICA、日本の NGO とも協力し、必要な人道

支援に加え、復旧・復興支援を実施していきます。例えば、越冬支援分野に加え、地雷・がれき除去、仮設住宅、病院、学校、電力等の各分野で支援を具体化していきたいと考えております。

日本は、来年のG7議長国という立場から、これまで以上にG7を始めとする国際社会と緊密に連携した上で、日本がこれまで他国の復興で培ってきた知見や経験を活かし、ウクライナの人々に寄り添った支援を積極的に行っていく考えです。

日本は常にウクライナと共にあります。御静聴ありがとうございました。